

18 「大規模自然災害」に備える 農山漁村地域の国土強靱化の加速について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農村振興局，
林野庁，水産庁，国土交通省不動産・建設経済局）



【現状と課題】

直面する課題

- 台風の大型化に加え，予測困難な線状降水帯による豪雨が頻発しており，全国各地で，ため池被害や大規模な農地の浸水，山地の崩壊の発生リスクが高まり，農山村に暮らす住民に大きな不安を与えている。
- 人口減少等によりため池や漁港施設等の利用者や管理者が減少傾向にあり，適切な維持管理が困難となり，被害が発生するおそれがある。
- 地籍調査は国土強靱化に不可欠であり，飛躍的な進捗に向けた予算の確保と，所有者不明土地のリスクが高い林地における，さらなる加速化が必要である。

甚大な被害が懸念される「大規模自然災害」の発生リスクが著しく増大

**気候変動の影響により
豪雨被害が頻発化・広域化**

令和2年7月豪雨
45道府県で被害

令和元年東日本台風
32道府県で被害

**人口が減少する中
所有者不明土地面積は増加**

年	所有者不明土地 (千ha)	人口 (万人)
2016年	410	700
2020年	460	670
2025年	520	640
2030年	584	610
2035年	651	580
2040年	720	550

人口推計：国立社会保障・人口問題研究所
所有者不明土地推計：所有者不明土地問題研究会

**林地では所有者不明
土地のリスクが顕著**

全国的林地の
地籍調査
進捗率は、
45%と低い！

ため池の保全・管理	山地の保全対策	漁港の老朽化対策	地籍調査による事前復興
決壊リスクの増大	山地災害の多発	老朽化の進行	土地境界の消失

【国の政策方針】

《令和3年度概算要求の状況》

- ◇ 農林水産公共事業費 8,464億円（対前年度比121.1%）
- ◇ 地籍関係予算 115億円（対前年度比100.0%）

《経済財政運営と改革の基本方針2020》（P13, P14）

- ◇ 防災・減災，国土強靱化—激甚化・頻発化する災害への対応

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P69, P110）

- ◇ 防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策の実施
- ◇ 所有者不明土地対策・登記所備付地図の整備

《公明党 マニフェスト2019》（P26, P27）

- ◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進，防災対応力の強化
- ◇ 空き家や空き地，所有者不明土地の問題対策の推進等

県担当課名 農山漁村振興課，生産基盤課，森林整備課
関係法令等 土地改良法，森林法，地すべり等防止法，漁港漁場整備法，国土調査法

【課題解決への方向性と処方箋】

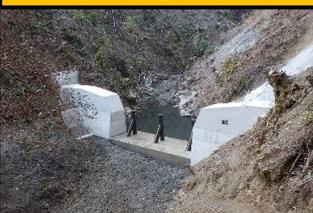
方向性（処方箋）

- 増大する災害発生リスクに打ち勝ち、地方の魅力あふれる農林水産業を持続・発展させるためには、未来につながる強靱な生産基盤が必要である。
- 頻発化・激甚化する豪雨災害を迎え撃つためには、地域の実情に応じた、きめ細やかな「ため池対策」や「山地災害危険地対策」が必要である。
- 漁村地域における「事前復興」と水産物の安定供給を図るためには、老朽化した漁港施設の計画的な「長寿命化・更新」が必要である。
- 林地における地籍調査の加速化には、「森林境界明確化事業」など先行調査の成果と航空レーザー測量などの「リモートセンシング技術」を組み合わせることが有効である。

ため池の保全・管理対策



山地災害危険地対策



漁港の長寿命化対策



地籍調査の加速化



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 農山漁村地域の強靱化を加速するための予算の確保

- ・ 農林水産業の未来を支える生産基盤を作り上げるため、国土強靱化のための「3か年緊急対策」をさらに5か年延長・拡充し、必要な予算を確保するとともに、地方財政措置の継続・拡充を図ること。

提言② 事前復興を加速するための制度の拡充・要件緩和

- ・ ため池廃止に係る助成上限額を引き上げるとともに、所有者等が不明な「特定農業用ため池」を市町村が保全管理する場合、軽微な補修等きめ細やかな取組みを支援する措置を講ずること。
- ・ 土石流や流木被害を防止する「治山事業」について、小規模のものを含め、すべての「防災重点ため池」を保全対象とすること。
- ・ 「水産物供給基盤機能保全事業」において、利用漁船の実隻数等が50隻未満の漁港についても、「長寿命化・更新」の対象とすること。

提言③ 地籍調査の加速化に向けた効率的手法の確立・普及

- ・ 航空レーザー測量などによる地図データと現地立会に基づく所有境界情報を組み合わせる新手法を確立し、普及を図ること。

将来像

あらゆる自然災害に強い「安全・安心」な農山漁村地域を実現

19 地方創生を支える強靱な社会基盤整備の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，国土交通省）



【現状と課題】

直面する課題

- 我が国が「災害列島」と化する中，常態化・広域化した豪雨災害や，切迫する巨大地震等の大規模自然災害から，国民の命と暮らしを守るため，「地方創生の礎」となる国土強靱化が急務となっている。
- 安全・安心で，将来の成長の基盤となる社会資本整備は十分とは言えず，事前防災対策やインフラ老朽化対策を推進し，更なる国土強靱化を図るための財源の確保が不可欠である。

高まる大規模自然災害の脅威

平成30年7月豪雨

【人的被害】死者・行方不明者 245人
 【住家被害】50,470棟（うち全半壊 18,010棟）
 【堤防決壊】26河川 37箇所
 （消防庁・国土交通省：H31.1.9現在）

「災害列島」と化する日本！

いつでもどこでも
起り得る
大規模自然災害！

令和元年東日本台風

【人的被害】死者・行方不明者 94人
 【住家被害】96,572棟（うち全半壊 31,579棟）
 【堤防決壊】71河川 142箇所
 （消防庁・国土交通省：R2.4.10現在）



令和2年7月豪雨

【人的被害】死者・行方不明者 86人
 【住家被害】16,593棟（うち全半壊 5,950棟）
 【堤防決壊】4河川 5箇所
 （消防庁・国土交通省：R2.11.2現在）



切迫する巨大地震

【徳島県被害想定(最大)】
 <南海トラフ巨大地震>
 死者 31,300人・全壊 116,400棟
 <中央構造線活断層地震>
 死者 3,440人・全壊 63,700棟

<熊本地震>
 死者272人、住家被害198,202棟
 <大阪府北部を震源とする地震>
 死者6人、住家被害55,611棟
 <平成30年北海道胆振東部地震>
 死者44人、住家被害49,412棟

「3か年緊急対策」の成果

- ・3年間で「総額333億円」を集中投資し，**防災・減災対策が飛躍的に加速！**
- ・総仕上げに向けて**全力を傾注！**

成果集公表
(R2.11.6)



◇河道掘削・樹木伐採

59河川で約90万㎡を浚渫
⇒**流下能力が飛躍的に向上！**



◇道路の法面対策・拡幅

約4.6kmの法面対策等完成
⇒**「命の道」の安全を確保！**



更なる強靱化に向けて

◇重要インフラ対策のフォローアップ

- ・3か年緊急対策の終了後も，**「対策が必要な箇所は多数存在」**

◇あらゆる面からの対策強化

- ・3か年緊急対策は**「機能維持に限定」**

◇対策を担う建設産業の持続的発展

- ・人口減少の中，社会基盤整備を支える**「建設産業の担い手確保が急務」**

建設産業



コロナ禍の地域経済を
下支え！・・・飲食業等

未来投資である国土強靱化には，公共事業予算の確保が不可欠！

【国の政策方針】

《令和3年度概算要求の状況》

- ◇ 公共事業関係費 5兆2,579億円（別途、自然災害対応等の緊要な経費を事項要求）

《経済財政運営と改革の基本方針2020》（P13）

- ◇ 防災・減災、国土強靱化—激甚化・頻発化する災害への対応

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P67）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速

《公明党 マニフェスト2019》（P27）

- ◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進，災害対応力の強化

県担当課名
関係法令等

県土整備政策課
道路法，河川法，砂防法，港湾法，海岸法，地方財政法 等

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 大規模自然災害から国民の命と暮らしを守るため、「3か年緊急対策」後も、国土強靱化の取組みを加速化・深化させるとともに、建設企業に、確かな将来展望を持って事業活動を展開してもらう必要がある。
- 切迫する巨大地震・津波や気候変動のスピードに遅れることなく、地方が国に呼応し、国土強靱化の取組みを円滑に進められるよう、事前防災対策やインフラ老朽化対策に係る財政支援の充実が必要である。

国土強靱化に向けた「新たな対策」

国 公共事業予算



国と地方の協議の場（R2.10.13）

全国知事会会長として、内閣総理大臣に直接、「3か年緊急対策」の「5か年延長・拡充」を要望！
 ⇒ 防災・減災、国土強靱化を集中的に実施
 建設企業の投資を促進し、担い手を確保

ミッシングリンク解消



無堤対策



老朽化対策



県 公共事業予算



「国に呼応」した「地方の取組み」の加速

- ◇ 地方財政措置の拡充
 - ・ 「3か年緊急対策」後の「新たな対策」に合わせた「新たな地方債」の創設
 - ・ 施設の機能維持を図る「長寿命化」や「浚渫」に係る地方債の延長・拡充
- 小規模箇所にもきめ細かく対応！

国と心を1つに、総力を挙げて国土強靱化を実現！

地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化の加速化・深化に向けた予算の確保

- ・ 災害に屈しない国土づくりを強力に推進するため、「3か年緊急対策」を、高速道路等のミッシングリンク解消、無堤対策等の「抜本的対策」や、「インフラ老朽化対策」等にも対象事業を拡大した「新たな対策」として、「5か年延長・拡充」し、必要な予算・財源を安定的・継続的に確保すること。

提言② 地方の取組みを加速する支援制度の充実

- ・ 「3か年緊急対策」後の「新たな対策」に基づく事業やその効果を高める地方単独事業に係る「新たな地方債」の創設、「公共施設等適正管理推進事業債」の延長、「緊急浚渫推進事業債」の拡充等、地方の取組みへの支援制度を充実させるとともに、十分な財源を確保すること。

将来像

地方創生を支える災害に強い「新次元の分散型国土」を創出！

20 高速道路ネットワークの早期整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）



【現状と課題】

直面する課題

- 多核連携型の国づくりや安定した物流の確保に対応するため、国土全体として、人流・物流を支えるネットワークの整備が不可欠である。
- 徳島県では、洪水や津波の浸水想定区域が広範囲に及んでおり、「命の道」となる高速道路等の整備が不十分である。

「陸・海・空」結節点の強化

【徳島沖洲IC】
複合一貫ターミナルと高速道路が直結！

【徳島津田IC】
「津田木材団地」のリノベーション！
水面貯木場を埋立て新たな「複合型先進拠点」を整備！

徳島JCT 徳島沖洲IC 複合一貫ターミナル
令和3年度開通予定

徳島津田IC フルIC化に向けた連結許可取得（R2.10）
令和2年度開通予定

整備が進む 徳島沖洲IC～徳島津田IC

令和3年春 企業用地分譲手続き開始！

R2.10撮影



津波被害を回避する「命の道」



- 洪水浸水想定区域（最大規模）
- 津波浸水予測区域

【国の政策方針】

《令和3年度概算要求の状況》（P47）

- ◇ 地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備等 2,646億円（対前年比103%）

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P70）

- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備

《公明党 マニフェスト2019》（P28）

- ◇ 緊急輸送道路の整備やミッシングリンクの解消を推進

県担当課名 高規格道路課，道路整備課
関係法令等 道路法，高速自動車国道法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 国土のフル活用が可能となる高速道路ネットワークを構築するとともに、ストック効果を早期に発現するため、整備が進む区間から供用する必要がある。
- 高速道路の本線部と一体で整備する地域活性化ICについては、本線部の進捗とあわせ、計画的かつ集中的に整備する必要がある。

「立江櫛淵・阿南間」の先行供用



【立江櫛淵IC】（連結許可取得R1.9）

IC完成に向け用地取得中！

R2年度内完了へ！

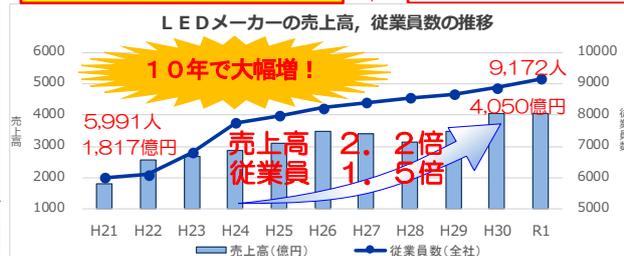
【阿南IC】

渋滞対策として追加ランプを整備！

R2 3工事着手！

「立江櫛淵・阿南間」
を先行供用

ストック効果の
早期発現へ！



「海部野根道路」の事業推進

- ◆県：穴喰ICへのアクセス道路を整備中
- ◆海陽町：穴喰ICに隣接する地域防災公園を整備中
- 「牟岐・海部間」も含め
ルート上の地籍調査を加速 現地調査完了！

国・県・町の緊密な連携により整備加速

➡ 用地取得に向けた設計説明会を開催！（11月）



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 高速道路ネットワークの整備推進に係る予算の拡大

- ・ 「3か年緊急対策」を5か年延長するとともに、「命の道」となるミッシングリンク解消など、対象事業を拡大し、高速道路ネットワークの整備に必要な予算を確保すること。

提言② 国土強靱化を加速する高速道路等の整備推進

- ・ 四国横断自動車道「立江櫛淵・阿南間」を先行供用するとともに、四国横断自動車道の整備を一層加速すること。
- ・ 阿南安芸自動車道「海部野根道路」の事業推進を図るとともに、「牟岐・海部間」の事業化や「美波・牟岐間」の計画段階評価に着手すること。

提言③ 地域活性化ICにおける個別補助制度の拡充

- ・ 高速道路の本線部と一体的に整備を進める「地域活性化IC」については、四国横断自動車道の「立江櫛淵IC」や「阿南IC追加ランプ」など、本線部の開通時期が未公表の事業であっても、個別補助の対象とすること。

将来像

高速道路ネットワークの構築による「国土強靱化」の実現！

21 気候変動に適応した防災・減災対策の加速について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局，気象庁）



【現状と課題】

直面する課題

- 近年，気候変動の影響による水害の頻発・激甚化が著しく，今後も降雨量の更なる増加が懸念されていることから，吉野川をはじめ，あらゆる河川で大規模な氾濫を引き起こす洪水発生のおそれがある。
- 「令和2年7月豪雨」では，降雨予測の難しい「線状降水帯」が複数の地域で局地的・集中的に長時間停滞し，球磨川流域をはじめ多数の河川で氾濫が発生し，甚大な人的・物的被害が生じた。
- また，本県は台風常襲地帯かつ深層崩壊の多発地域であるため，洪水と山腹崩壊等が複合的に発生し，被害が甚大となるおそれがある。

激化する気候変動により災害が頻発

令和2年7月豪雨による被害

19県で発生した広域災害

- ・ 死者・行方不明者86名
- ・ 負傷者67名
- ・ 全壊1,599棟 ・ 半壊4,351棟
- ・ 床上・床下浸水7,142棟
- ・ 浸水面積 約13,300ha

R2. 11. 2現在 内閣府・国土交通省

30mにわたって堤防決壊

頻発化する土砂災害

年度	発生件数
H26	1,200
H27	800
H28	1,500
H29	1,600
H30	3,500
R1	2,000

H30: 過去最多

H30.7月豪雨

R1台風第10号

【国の政策方針】

《令和3年度概算要求の状況》

◇ 治水 8,269億円

《経済財政運営と改革の基本方針2020》(P13, P14)

◇ 防災・減災，国土強靱化—激甚化・頻発化する災害への対応

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》(P67, P69)

◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速

◇ 防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策の実施

《公明党 マニフェスト2019》(P27)

◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進，災害対応力の強化

県担当課名 水管理政策課，河川整備課，砂防防災課
関係法令等 河川法，砂防法，地すべり等防止法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 気候変動のスピードに対応するため、「無堤対策」や既存施設を徹底活用する「ダム再生」などをベースに、将来を見据えた河川整備の計画見直しや、施設の機能向上が必要である。
- 「施設では防ぎきれない大洪水は発生する」との考えのもと、水害から命を守る流域全体で行う治水対策に、取り組む必要がある。
- 深層崩壊による甚大な被害を防止する「大規模地すべり対策」については、多額の費用、高度な技術が必要なことから「国の強力な支援」が必要である。



地方創生の新次元展開に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 顕在化する気候変動を踏まえた事前防災対策の加速

- ・ 「事前防災対策」を強化するため、「3か年緊急対策」を5か年延長・拡充し、必要な治水関連予算を安定的・継続的に確保すること。
- ・ 「降雨量予測の精度向上」を急ぐとともに、吉野川や那賀川での上下流・左右岸バランスを考慮した「無堤対策」に、「早明浦ダムの放流設備増設」や「小見野々ダムの実施計画調査」など「ダム再生」を組み合わせた一体的整備を加速させること。

提言② 命を守るあらゆる対策を総動員する流域治水の加速

- ・ ダムの事前放流をはじめ流域関係者が協働で進める「流域治水」への取り組みを加速化・深化させること。
- ・ 適切な河道管理に加え、令和元年東日本台風で一定の効果を発揮した堤防の「粘り強い化」とともに、身近な中小河川での洪水浸水想定図や監視カメラの導入支援による「水害リスク共有化の推進」を全面展開すること。

提言③ 大規模地すべり対策事業の着実な推進

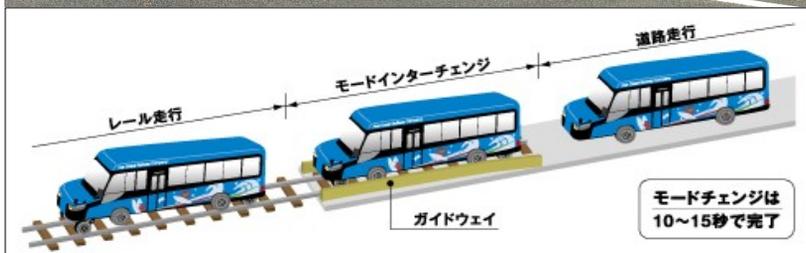
- ・ 「有瀬」大規模地すべりをはじめ危険性が高まる深層崩壊に対して、国による「地すべり対策災害関連緊急事業」の計画的な推進や、必要な予算の確保などの支援を充実・強化すること。

将来像

流域全体で水災害に備える総合的な防災・減災対策の加速！

徳島発の社会実装！

(運行開始に向けて最終段階)



世界発！鉄道とバスがひとつになった新しい乗り物
「DMV (デュアル・モード・ビークル)」



徳島県立病院（中央病院⇔海部病院）における
5Gを活用した遠隔医療の実証実験